

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物付属設備 18年

車両運搬具 6年

器具及び備品 3年～8年

ソフトウェア 5年

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付の要支給額に相当する額を計上している

賞与引当金 職員の賞与の支払いに備え、賞与支払い見込み額の当事業年度負担額を計上している

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額および残高

基本財産の当期増減なし、特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	317,815,175		250,000,000	67,815,175
定期預金	184,825	250,000,000		250,184,825
小計	318,000,000	250,000,000	250,000,000	318,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	29,481,680	1,791,900	10,014,940	21,258,640
小計	29,481,680	1,791,900	10,014,940	21,258,640
合計	347,481,680	251,791,900	260,014,940	339,258,640

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	67,815,175	(67,815,175)	0	0
定期預金	250,184,825	(250,184,825)	0	0
小計	318,000,000	(318,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,258,640	0	0	(21,258,640)
小計	21,258,640	0	0	(21,258,640)
合計	339,258,640	(318,000,000)	0	(21,258,640)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	210,000	59,885	150,115
車両運搬具	2,503,654	924,635	1,579,019
器具及び備品	4,071,887	3,245,763	826,124
リース資産	4,273,500	3,418,800	854,700

5 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は次のとおりである。

時価情報基準日：平成25年3月31日現在

(単位：円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
県債			
静岡県平成18年度第4回公募公債	9,645,175	10,298,480 106.72	653,305
静岡県平成23年度第6回公募公債	38,620,000	40,968,096 106.08	2,348,096
静岡県平成23年度第11回公募公債	19,550,000	19,710,310 100.82	160,310
合計	67,815,175	70,976,886	3,161,711

6 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
しずおか健康長寿財 団事業費補助金	静岡県	0	78,789,000	78,789,000	0	一般正味財産
補助金計			78,789,000	78,789,000	0	
合 計		0	78,789,000	78,789,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	10,937,461
合 計	10,937,461